

坂本茂雄 県政かわら版

2018年
初夏号
NO.56

<坂本茂雄県議会だより>
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会 県民の会
TEL 088-823-9936

県議
会
2月
定例
会

2018年度当初予算可決 課題解決へ加速化を

住み慣れた地域で暮らせるために



総務委員会で質問する坂本議員

また、「健康長寿県構想」では、医療・介護・福祉サービスを連携させる「高知版地域包括ケアシステム」

高知 幕末維新博」への対応に加え、ポスト維新博に向けた自然体験型観光の開発にもとりくむこととなっています。

尾崎高知県政の柱である5つの基本政策のうち、「経済の活性化」は、1次から3次まで多様な事業体が集まる地域産業クラスターづくりや、事業戦略の策定支援といった政策群を継続・強化し、IT・コンテンツ産業の人材育成事業の重点化、さらには、4月から第2幕に入る「志国

2月22日に開会した2月定例県議会は、2018年度一般会計当初予算案4508億8千5百万円（前年度比▲1.8%）など、執行部提出の100議案を全会一致、または賛成多数で可決し、3月20日に閉会しました。当初予算額は、公債費が減ったほか、県立坂本龍馬記念館や新図書館の建設が終わったことなどにより、2年連続で減少となったものです。

の構築を掲げ、個別のサービスを切れ目なくつなぐ仕組みづくりを行うこととなります。教育面では、これまで同様厳しい環境にある子どもたちへの支援策を拡充するとともに、教員の多忙化解消など働き方改革にも着手されようとしています。

南海トラフ地震対策については、前年度から7.9%減の304億円となっていますが、住宅の耐震化などのハード面や、住民の避難所運営マニュアル作成などのソフト面の対策を続けることや「防災対策基金」が創設されます。さらに、前年度から横断的政策に加わった「文化芸術とスポーツの振興」では、文化芸術振興ビジョンの推進や競技力向上、地域スポーツ活動の拠点づくり、東京五輪を見据えた事前合宿受け入れなどを本格化させることとなっています。

平成30年度一般会計当初予算

▼一般会計当初予算額 4,509億円【前年度比▲83億円、▲1.8%】

▼実質的な当初予算ベース 4,676億円

【前年度比+76億円、+1.7%】10年連続の積極型予算

※実質的な当初予算ベースとは、当初予算に、前年度2月補正予算の国の経済対策分を加えたもの（実質的な当該年度執行額）

※下記の【 】内は、実質的当初予算ベース

(1) 5つの基本政策

①経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 191【210】億円

②インフラの充実と有効活用 906【1,072】億円

③教育の充実と子育て支援 ～教育等の振興に関する施策の大綱、第2期教育振興基本計画の着実な推進～ 215【215】億円

④南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第3期行動計画を力強く実行～ 304【326】億円

⑤日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ 434【437】億円

(2) 5つの基本政策に横断的に関わる政策

①中山間対策の充実・強化 287【287】億円

②少子化対策の充実・強化と女性活躍の場の拡大 95【95】億円

③文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～ 47【47】億円



そのような中、本会議では、教員や県職員、介護、保育現場をはじめとした県内労働者の働き方改革の議論や、定例会前に提言された「新食肉センター」のあり方、新たな管理型最終処分場、都市計画道路はりまや町一宮線工事再開問題、ルネサス高知工場承継先確保、産業振興計画や教育振興計画、日本一の健康長寿県づくり、中山間対策、南海トラフ地震対策など県政課題についての議論が重ねられました。

坂本議員は、9月定例会、12月定例会と引き続き質問のため登壇したことから、今回は質問の機会がありませんでしたが、総務委員会での付託議案について、議案審査を重ねました。

議員報酬の減額措置

自民・公明会派らの反対で終了

議会前から県議会各会派で議論してきた平成17年度から13年間続けてきた議員報酬の独自カットの継続については、県民の会や共産党会派が減額継続を主張していたことに対して、自民党のほか、公明党、まほろばの会が県民所得向上といった県経済の好転などを理由に、減額終了の意向を譲らず、意見が一致しなかったために、残念ながら多数に押し切

られた形で減額措置が終わってしまいました。

産業振興土木委員会に所属

坂本議員は、新年度では、5年ぶりに産業振興土木委員会に所属します。

産業振興土木委員会では、産業振興計画や中山間・交通政策課題、観光振興や南海トラフ地震対策のハード整備やインフラ整備などの課題について取り組んでまいります。

ご支援・ご指導、よろしくお願ひします。

県民の会所属議員の常任委員会等

■総務委員会

上田 周五、大野 辰哉

■危機管理文化厚生委員会

高橋 徹、橋本 敏男

■商工農林水産委員会

中内 桂郎、前田 強

■産業振興土木委員会

坂本 茂雄、石井 孝

■議会運営委員会

中内 桂郎、大野 辰哉

■高知県競馬組合議会議員

上田 周五

■県・市病院企業団議会議員

坂本 茂雄

津波避難シミュレーション報告

長期浸水区域の課題解決へ

3月28日の「南海トラフ地震高知市長期浸水対策連絡会第4回会議」において、南海トラフ地震で想定される長期浸水に対し、「長期浸水の早期解消」と「迅速な救助・救出」等のための事前対策を推進することを目指すとした「長期浸水対策項目進捗確認シート」にもとづく各機関の進捗確認と救助救出に関する検討結

果と長期浸水区域における津波からの住民避難シミュレーション結果の概要報告が行われました。

これまでの地域での取り組みからも想定されていましたが、「津波避難ビル不足・偏在課題」ということなどが、長期浸水区域における津波からの住民避難シミュレーション結果の概要報告で明らかになりました。高知市内では江ノ口・下知、潮江、高須の3地区で、いずれもその課題が明らかとなっています。

坂本議員が居住し、日常的に防災・

避難ビル配置における避難困難地域の明確化



減災対策に取り組んでいる下知地区では、

現状の避難ビル配置における住宅地域内での避難困難エリアとして、高埴・杉井流エリア、札幌・海老ノ丸・丸池町・小倉町・東雲町エリア、青柳町・稲荷町・若松町エリアなど日頃から懸念される地域が明確にされました。

避難ビルの少ない地域での避難距離の長さや、1つのビルに避難者が集中し避難完了時間が長くなることから、さらなる追加指定や避難路

の整備が必要と考えられます。

また、研究対象区域内における津波避難ビルの収容総数は、約12万人となっております。解析結果では、津波避難ビル避難者数は約9万1千人、避難困難者数は約8千人で合計約10万人とされていますから、数字上は収容総数は確保されているように見えます。

しかし、「最寄りの避難ビルに避難」した場合、避難者数に偏りが生じるとともに収容可能者数の格差により、多数の避難ビル（110棟）において、その収容力を超えて避難者が集中するという解析結果となっています。

避難ビルへの避難者数の超過・偏りについての対応は、「避難ビル等の追加指定や整備」または「避難ビルへの分散型避難」が考えられることですが、具体的に対応できるのか、より地域と行政が一緒になって、検討を深める必要性に迫られていることが明らかになりました。

坂本議員が、平成22年2月定例会で長期浸水対策のスケジュールを議会質問で取り上げてから8年が経過しました。この間、平成23年の東日本大震災も踏まえ、津波対策の様々な課題が明らかになっています。

その課題解決の取り組みが可視化されるように今後とも取り組んでいくこととなります。

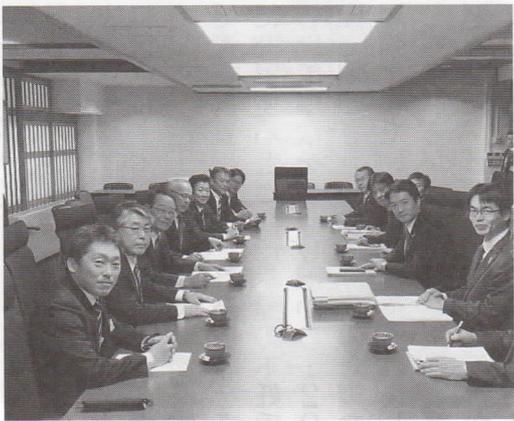
知事と県政課題で意見交換

昨年度に引き続き、1月10日には、「県民の会」一派から知事に提言していた県政課題や、議会質問で取り上げた課題などで意見交換を行いました。

多くのテーマがありました。坂本議員がとりあげたいいくつかの課題を抜粋して報告させていただきます。

県の非常勤職員の報酬に関して、健常者非常勤と障害者非常勤で差別的格差があり、是正すること。

【回答】 職責に応じた給与であり、業務内容に沿ったものとなっているが、改めて実態の調査をしたい。その後、実態調査の上、改定されました。



「県民の会」の議員と尾崎知事（右から2人目）

住宅耐震化について、生活保護世帯など生活困窮者の補助金の上限を引き上げ、耐震改修をあまりめる人がいないように措置すること。

【回答】 国の補助制度をしっかりとものにしていく。制度を知っている人が半分であり、戸別訪問などで周知を図りたい。

動物愛護の推進における取り組みへの支援をはじめ、動物愛護教育の推進など「川上対策」を行うこと。

【回答】 有効な取り組みで支援していきたい。猫の不妊手術の予算は増額し、動物愛護センターの設置をはじめ「川上対策」にも力を入れたい。

発達障害児の受診機会の増加・迅速化を図るための医師の育成・定着について、促進すること。

【回答】 かかりつけ医や専門職が地域地域で、診断の前からあたりをつけて、専門医による確定診断を行うことで、決してノーケア状態にはしない。

フードバンクが継続・安定的に発展できるように、運営団体への助成を含めた支援策の充実を図ること。

【回答】 子ども食堂の取り組みともあわせての支援をしていきたい。

中国帰国者の高齢化に伴う居場所確保で安心の暮らし保障の環境整備を図ること。高齢化した中国帰国者は、日本語での会話が十分でなく、自宅で過ごす時間が多くなりがちである。そのことによるひきこもりや認知症などの予防・早期発見につなげていくための交流の場を急いで保障すること。

【回答】 高知市と連携し、まずは、居場所についての検討をしたい。

少しずつ改善されています！

動物愛護の推進について

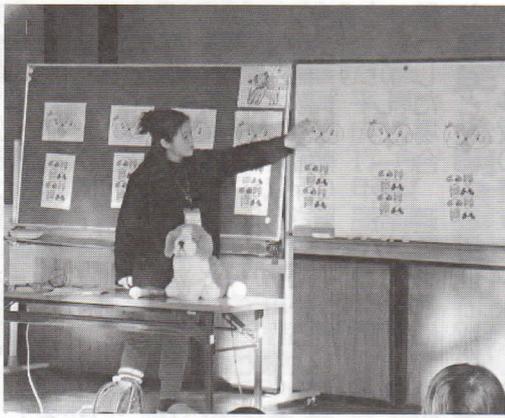
動物愛護教室など川上対策の強化

今定例会で、坂本議員と同じ「県民の会」一派の大野議員が取り上げた動物愛護推進の取り組みについて、知事は、これまで質問で促してきた動物愛護教室を視察した上で、「こうした取組などを通して、動物を愛護する心を育むことは、ひいては命を大切にすることを養うことにつながり、他人を思いやる社会や人と動物が共生する社会の実現に大きな影響

を与えるものと考えている」と答弁されました。

また、「長年愛護推進員としてご尽力くださっているボランティアの皆様には、敬意を表する」とも述べられました。

現在、検討を進めている動物愛護センターには、「適正な飼い方に関する情報を得ることができるような拠点としての機能を充実させたい。犬猫の譲渡を進めるために動物福祉に配慮した十分な収容スペースを確保して、収容動物を健康な状態で管理するとともに、ペットとしてのしつけができるような機能も持たせたい。南海トラフ地震などの大規模災害時に発生する可能性の高い被災者のペット同行避難に向けた啓発をはじめとする動物に関わる災害対策の拠点施設としての役割を担う機能を持たせたい」と答弁されました。



小学校における動物愛護教室の様子

そして、知事との意見交換の場などでも訴えてきた「川上対策」については、「犬猫の殺処分数を減らすためには、川上対策が最も重要だと考えており、来年度は、新聞や雑誌を使って適正飼養に向けた啓発広報をさらに充実するとともに、猫の不妊手術の助成頭数を900頭から1200頭に増加させるなど、その対策を一層強化していく」と言及されました。知事自らが動物愛護教室の視察に至るのに、質問してから2年かかりましたが、どのように実効性がある施策となるのかも、さらなる注視が必要です。

産前・産後ケアサービスの拡充

産後ケアの事業については、県に對して助産師会の皆さんや事業のスタートを願うお母さん方とともに要望し、平成26年2月定例会で、その要望を受けたニーズ調査、検討会、担当者研修会などを行う「高知家の産後ケア」体制づくりの事業の補正予算についての質問から始まりました。

それから4年経過した現在では、「母子保健事業費」で、安心して妊娠・出産できる環境整備のため、子育て世代包括支援センターの設置、運営支援のほか、妊産婦等に対する総合相談窓口としての機能強化に向

けた市町村の母子保健コーディネーターのスキルアップ研修や、産前・産後ケアサービスの拡充に向けた支援を行っていくこととなりました。また、産後うつへの対策として、全市町村で産後2週間を経過した母親を訪問し、気持ちの変化のチェックなどができるよう、市町村の保健師への研修などを通じた指導が行われています。

バリアフリー観光相談窓口開設へ

平成24年以来4度の質問で坂本議員が取り上げてきた観光振興とバリアフリー化、ユニバーサルデザインについても、徐々に改善されつつあります。



拠点整備から連携させていただいた開設から3年目を迎えたタウンモビリティステーションは、バリアフリー観光にもご尽力いただいております。



タウンモビリティステーション「ふくねこ」を拠点に活動するNPO法人福祉住環境ネットワークこうちが編集した「高知市お城下バリアフリーマップ」が広く活用されることから、一歩が始まります。

平成30年度予算では、「バリアフリー観光相談窓口の開設」に向けた「人材育成」「情報収集・蓄積」「理解の推進」「情報提供や相談対応等の観光のあり方の検討」の取り組みを拡充し、平成32年度には多様な観光客の受入態勢を整え、バリアフリー観光相談窓口の開設・運営の開始を目指すこととなりました。

以上のように、時間が多少かかっていても、少しずつ前に向かっていく課題もありますので、県民の皆さんとともに、諦めずに声を上げ続けていきたいと感じた2月定例会でした。